

事務事業名		水産多面的機能発揮対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)			
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興					
	基本事業名	01 漁業資源の確保		期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
根拠法令						予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 37	
所属	部課名	農林水産部 水産課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
	課長名	松川 伸一					
	係名	振興係	電話			27-3111	
	担当者	佐藤 直司	内線			377	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国の交付金事業で、漁業者等で構成された活動団体が、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。 【事業の流れ】 漁業者・漁協等が活動団体を設立⇒活動団体と市が協定締結⇒活動(市は協力)⇒活動報告⇒県協議会に負担金として支援 【活動団体の設立状況と活動内容】 平成26年:盛川の環境を守る会(盛川漁協)/河川環境の整備 令和元年:大船渡市漁協活動組織(大船渡市漁協)/磯焼け対策 綾里もば保全部会(綾里漁協)/磯焼け対策 越喜来藻場保全の会(越喜来漁協)/磯焼け対策 吉浜湾を守る会(吉浜漁協)/磯焼け対策							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
総投入量(千円)		事業費		財源内訳			
		人件費		国庫支出金			
		トータルコスト(A)+(B)		都道府県支出金			
				地方債			
				その他			
				一般財源			
				事業費計(A)			
				正規職員従事人数			
				延べ業務時間			
				人件費計(B)			
				トータルコスト(A)+(B)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 各団体の活動への協力、事務指導		名称 単位 ア 支援する活動組織 団体	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 各団体の活動への協力、事務指導 令和3年度から新たな事業期間(5年間)となることから、活動組織との協定締結事務も行う		イ ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内の河川や海域		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 活動対象となった河川数 河川 キ 活動対象となった海域数 海域	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 多面的機能が発揮される		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 水産業の再生・漁村の活性化が図られる		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 活動が行われた河川数 河川 シ 活動が行われた海域数 海域 ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		200	200	200	148	70	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		159	20	275	1,695	1,227	
	事業費計(A)		千円	0	359	220	475	1,843	1,297	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	80	100	100	100	400	320	
		人件費計(B)	千円	320	400	400	400	1,600	1,280	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	320	759	620	875	3,443	2,577
⑤活動指標		団体		1	1	1	1	5	5	
⑥対象指標		ア								
		イ								
		ウ								
		カ	河川	1	1	1	1	1	1	
⑦成果指標		キ	海域					6	6	
		ク								
		サ	河川	1	1	1	1	1	1	
		シ	海域					6	6	
		ス								

事務事業ID	1688	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国が事業を開始後、内水面でのウナギ資源の保護の重要性が高まったことから、平成26年1月に盛川漁協が活動団体を設立し、ウナギの生態系の保全に係る活動を開始。令和元年には、沿海地区の4漁協が、磯焼け対策として、事業を実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 平成30年度までは活動団体が1団体だったが、水産物の資源状況を心配した漁業者からの要望に応え、沿海地区の漁協も事業を実施することとし、令和元年に活動団体が4団体増えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 近年、漁業者等からアワビの資源量減少から、磯焼け対策を求める声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 水環境や生態系の保全等を実施する活動団体を支援することは、漁業資源の回復及び拡大に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 河川や海域を漁業生産の場としてだけでなく、多面的な機能を発揮させるために行う活動に対しての支援のため、行政の関与は妥当と言える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 各活動団体は、地域の事情に合った活動をしていることから、対象は妥当と言える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各活動団体が、地域の事情に合った活動のため、現状の成果は妥当と言える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 各活動には、ボランティアではできない経費が必要なものもあり、事務事業の廃止・休止は、活動の縮小・休止につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国が定める活動内容ごとの単価に基づき、活動経費が支払われており、事業費は適当である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各活動団体が主として活動しており、市では協定に基づく協力や、活動への立会など、必要最小限の業務となっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 活動組織は、対象となる河川や海域を利用する関係者等から構成されており、公平・公正と言える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 令和3年度から新たな事業期間(5年間)が始まるので、各活動組織からの事業実施要望に基づき、事業を継続していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する